

記入例（イ液圧プレス 1 台の配置を変更）
2 部提出（それぞれに押印）

振動の防止の方法変更届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

平塚市長 殿

住 所
〒〇〇〇-〇〇〇〇
平塚市〇〇 1-1
届出者 名称及び
〇〇〇株式会社 △△工場
代表者氏名
工場長 △△ △△
電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

振動規制法第 8 条第 1 項の規定により、振動の防止の方法の変更について、次のとおり届け出ます。

工 場 又 は 事業場の名称	〇〇〇株式会社 △△工場		※整 理 番 号	
工 場 又 は 事業場の所在地	神奈川県平塚市△△ 2-2		※受 理 年 月 日	年 月 日
振動の防止の方法	変 更 前	変 更 後	※施 設 番 号	
	別紙のとおり。		※審 査 結 果	
			※備 考	

- 備考 1 振動の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。また、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格 A 4 とすること。

振 動 の 処 理 方 法 概 要 書

(単位：デシベル)

発生源である特定施設		特定施設の 種類	【変更前】 イ 液圧プレス	【変更後】 イ 液圧プレス		
		型式・公称能力	(株)〇〇製 〇〇—〇 〇kw	(株)〇〇製 〇〇—〇 〇kw		
		施 設 番 号	1 号機	1 号機		
A発生源での振動レベル			1.0m 70 d B	1.0m 70 d B	m d B	m d B
振動対策による減衰値	B振動源対策による減衰		d B	d B	d B	d B
	振動源対策の内容					
	C距離減衰		8.0m 11.7 d B	3.0m 6.2 d B	m d B	m d B
	D基礎対策による減衰		d B	d B	d B	d B
	基礎対策の内容					
	E減衰値合計 B+C+D		11.7 d B	6.2 d B	d B	d B
規制基準が適用される敷地境界線上の地点の番号又は記号			北①地点	北②地点		
F敷地境界線上での振動レベル予測値 A－E			58.3 d B	63.8 d B	d B	d B
施設の使用時間			8時30分～ 17時15分	8時30分～ 17時15分	時 分～ 時 分	時 分～ 時 分
変更着手予定年月日			令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日	年 月 日	年 月 日
変更着手予定年月日			令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日	年 月 日	年 月 日
設置場所			〇棟1階〇〇室	〇棟1階〇〇室		
当該事業所に適用される規制基準値			【午前8時から午後7時まで】 65 d B		【午後7時から午前8時まで】 60 d B	
区 域 の 区 分			第2種区域（Ⅰ・Ⅱ）（用途地域：準工業区域）			

(参考) 距離減衰の計算方法 (例)

施設の設置場所から直近の敷地境界までの距離（r 2）を求め、次式にあてはめて減衰値を算出してください。

r 1：指定施設の発生源での振動レベル（d B）を測定した際の発生源からの距離（単位 メートル）

r 2：指定施設から敷地境界までの距離（単位 メートル）

【振動】減衰量＝ $13 \times \log_{10}(r 2 / r 1)$

添付書類一覧

No	内容	添付番号
1	工場・事業場及びその付近の見取り図（案内図など）	1
2	敷地内における建物の配置状況（敷地境界線・方位を明記）	2
3	特定施設の位置及びその位置から敷地境界線までの距離並びに規制基準が適用される敷地境界線上の地点の番号又は記号を示した図面(特定施設ごとの種類・施設番号等を記載)	3
4	特定施設の構造図、仕様書、カタログ（メーカー名・型式・定格出力など能力が分かる資料）	4
5	特定施設の発生源での振動レベルの根拠を明らかにする書類	5
6	振動源対策又は基礎対策による減衰の根拠を明らかにする書類（対策工事の施工図など）	6
7	特定施設に係る操業の系統の概要（用途・作業フロー図など）	7
8	会社概要（新規の工場・事業場の場合）	8
9	敷地境界線上の現況の振動の測定値 法令上の測定義務ではありませんが、苦情・事故などに備えて積極的な測定の実施をお願いします。 ☐ 測定年月日・測定時間・測定者・測定機器（メーカー名・型式）を記載 ☐ 規制基準が適用される敷地境界線上の地点を測定 ☐ 施設の使用時間と規制基準の時間帯に応じた時間で測定 例：24時間使用する場合、①午前8時から午後7時まで②午後7時から午前8時までの各時間帯で測定。	9

※添付書類の詳細は、事前に環境保全課へご相談ください。

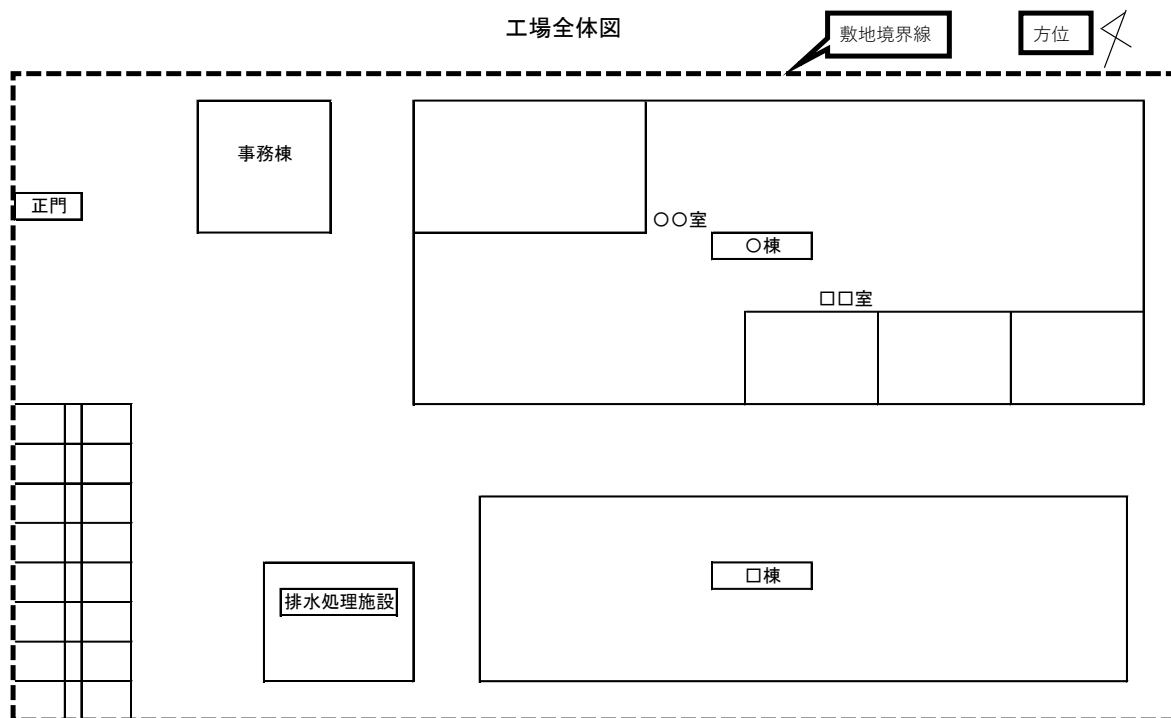
参考事項

資本金	〇〇千円	主要製品	〇〇〇〇（自動車部分品）
従業員数	〇〇人	操業時間	8時30分～17時15分
日本標準産業分類コード	3 1 1 3	業種（細分類）	自動車部分品・附属品製造業
敷地面積	〇〇〇〇m ²	建物面積	〇〇〇〇m ²
届出担当者・連絡先等	住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 平塚市〇〇1-1	
	名称	〇〇〇株式会社 △△工場	
	部署・担当者名	〇〇部〇〇課 〇〇 〇〇	
	電話番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	
他法令等による 許可・届出の状況	神奈川県生活環境の保全等に関する条例		不要・未了・ 完了 (液圧プレス)
	大気汚染防止法		不要 ・未了・完了
	水質汚濁防止法		不要 ・未了・完了
	振動規制法		不要・ 未了 ・完了

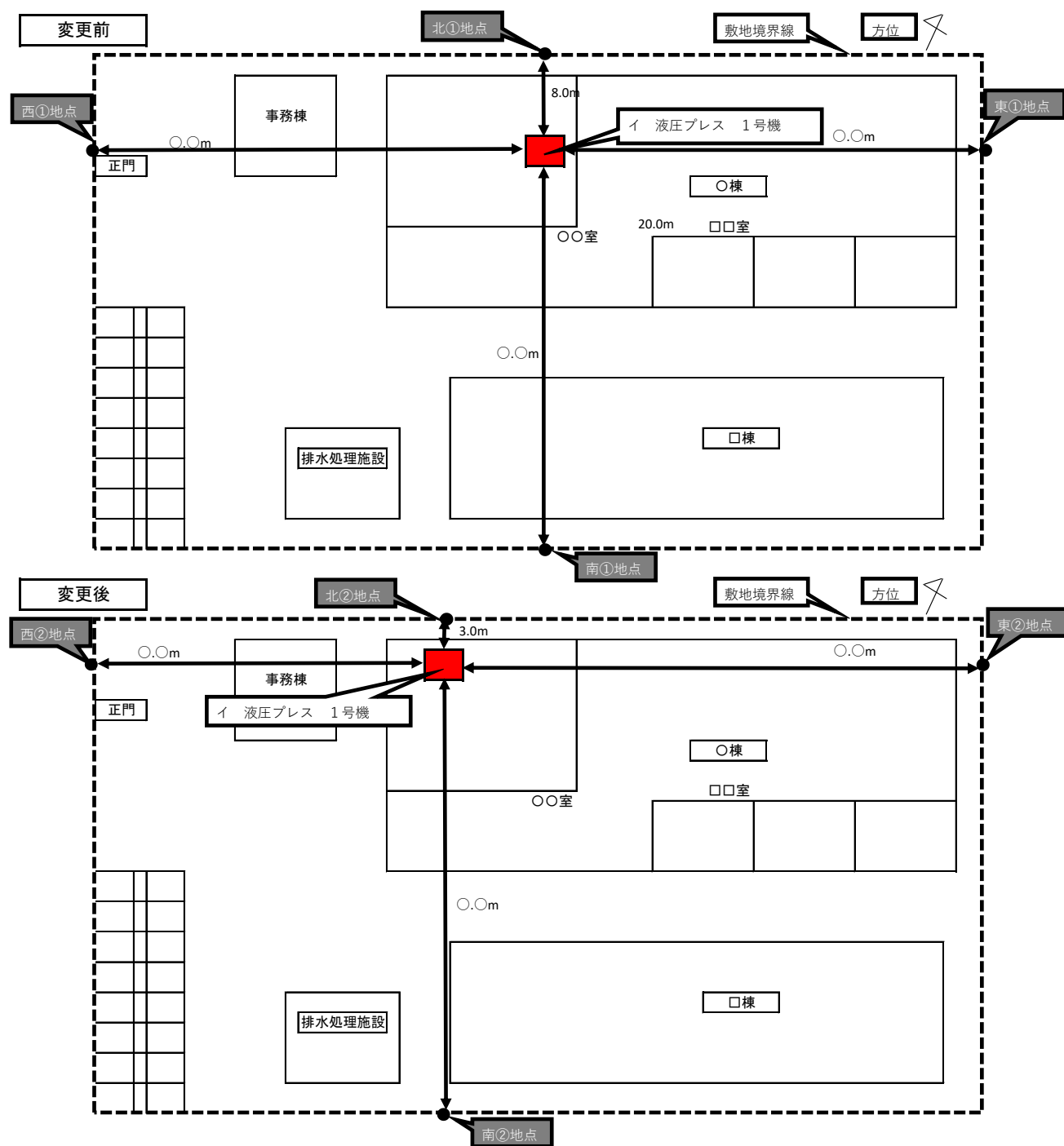
添付書類の例

N o 1 工場・事業場及びその付近の見取り図 ⇒ 省略

N o 2 敷地内における建物の配置状況



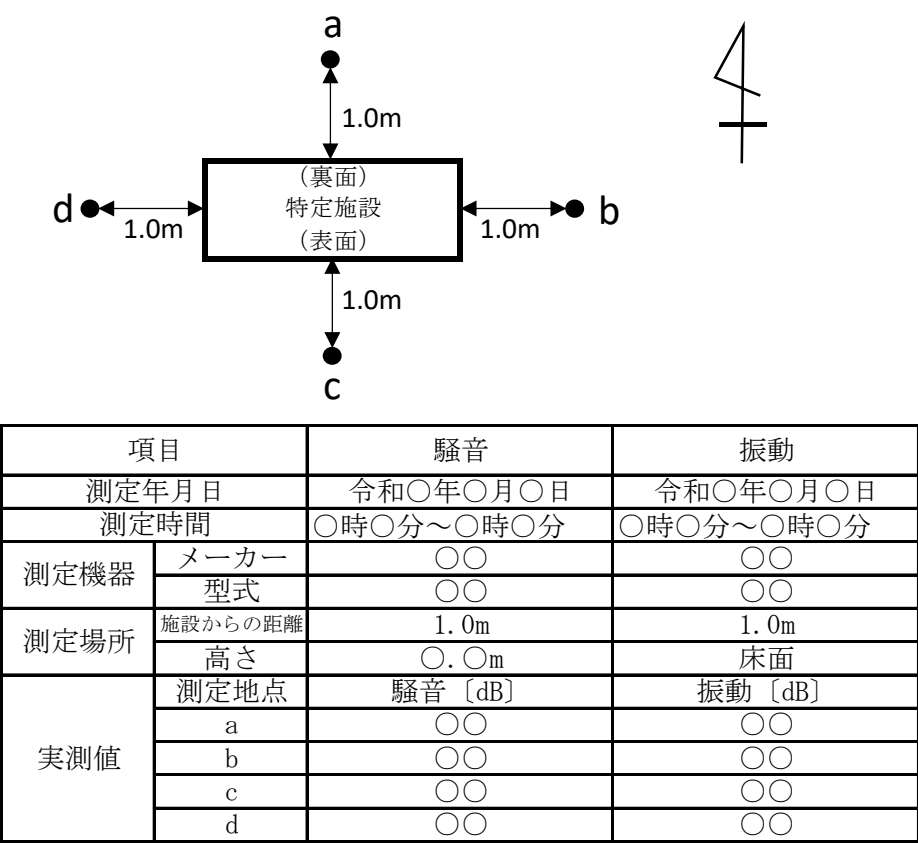
N o 3 特定施設の位置及びその位置から敷地境界線までの距離並びに規制基準が適用される敷地境界線上の地点の番号又は記号を示した図面



N o 4 特定施設の構造図、仕様書、カタログ ⇒ 省略

N o 5 特定施設の発生源での振動レベルの根拠を明らかにする書類 ⇒ カタログ等

※カタログ等の資料が無く騒音レベルが分からない場合、施設の周囲を測定した資料を添付。



別図〇 特定施設（〇〇）の発生源の騒音及び振動の測定結果（記入例）

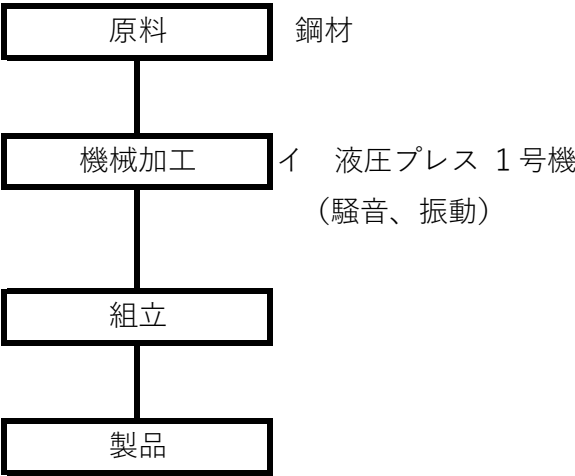
（発生源の騒音及び振動を測定する場合の基本となる測定地点及び記載方法）

※上記は、例です。施設の特性や周囲の状況により、測定の方法等は変更可能です。
特定施設の隣りに別施設等があり、測定できない地点がある場合は、その旨を記載します。

N o 6 振動源対策又は基礎対策による減衰の根拠を明らかにする書類（対策工事の施工図など） ⇒ 省略

N o 7 特定施設に係る操業の系統の概要（用途・作業フロー図など）

①自動車部分品製造工程



N o 8 会社概要（新規の工場・事業場の場合） ⇒ 会社パンフレットなど

N o 9 敷地境界線上の現況の振動の測定値

振動の測定結果			
測定年月日		令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日
測定時間		〇時〇分～〇時〇分	〇時〇分～〇時〇分
規制基準の時間の区分		【午前8時から午後7時まで】	【午後7時から午前8時まで】
測定機器	メーカー	〇〇	
	型式	〇〇	
実測値	測定地点	測定値（dB）	
	北②	〇〇	〇〇
	東②	〇〇	〇〇
	南②	〇〇	〇〇
	西②	〇〇	〇〇